

特集 小浜市の財政事情

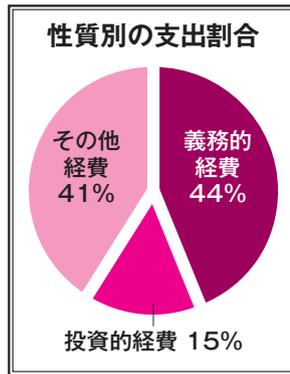
～平成20年度の小浜市決算状況～

歳入 147億1,443万円
歳出 142億4,265万円
繰越 4億7,178万円 (普通会計決算より)

性質別の支出状況は？

歳出の性質を大きく3つに分けると、義務的経費と投資的経費、その他経費に分けることができます。

では、今年度の性質別の支出割合はどのようのでしょうか。グラフにしてみると、義務的経費の割合が4割強を占めており、おおまかにも使い道が決まっていたということになります。



経常収支比率は96%!!

さて、右の割合と別に財政構造を表す指標(目安)として経常収支比率があります。

20年度は96%(19年度99.1%)一般的には70%～80%ぐらいに位置するのがよいとされていて、数値が高いと財政の自由度が低い(硬直化)ということになります。

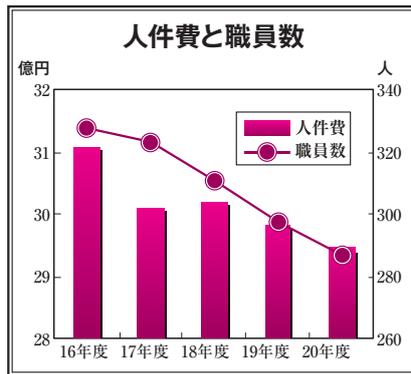
家庭に例えると、食費や電気代や水道料金、ローンなど生活に必要な費用が、毎月の給料のほとんどを占めている状態ということになります。

今後の推移は？

このような財政構造がいつまで続くのか。

自由に使えるお金を増やす(経常収支比率を下げる)には、まず、義務的経費を減らすことが必要になります。

では、義務的経費とされている人件費、扶助費、公債費のこの5年間の推移を見ましましょう。

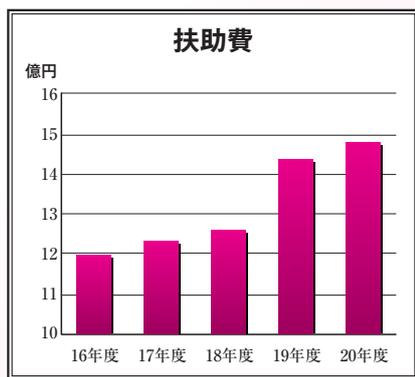


まず、人件費は右肩下がりになってきました。

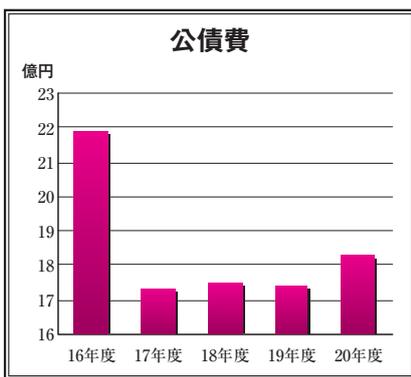
これは、職員数の削減により年々下がってきていることを表します。

しかし、過度の削減は行政サービスの低下を招く恐れもあることから、そのあたりとのバランスが難しい状況になってきています。

次に、扶助費の推移は、右肩上がりに増えています。



この扶助費は、一般的には高齢化が進むことにより、老人福祉関係経費や医療費が増加していくとされています。



最後に、市の借金返済にあたる公債費の推移は、16年度に一括償還した後、17年度から徐々に右肩上がりに増えています。今後は、小浜小学校建設やり

サイクルプラザ建設、公共下水道整備、公立小浜病院の借金返済が重なってくるため、まだまだ増加していく見込みとされています。

どうしたらいい?

このように見てみると、これからも扶助費、公債費は増加傾向にある一方、人件費は大きな削減が見込めないことから、このままでは経常的経費の抑制は非常に難しいことが分かります。しかし、高齢化の進展で増え続けると思われる扶助費も、医療費を減らしていくことができれば増加を食い止めることができるとも思えません。

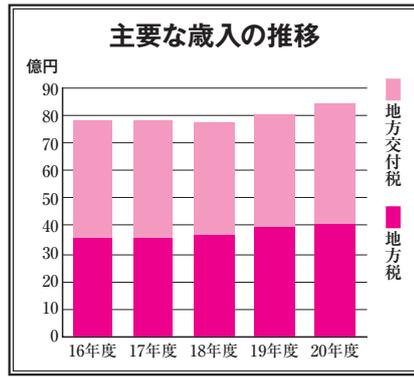
市民の皆さんが健康になればなるほど、市の財政構造もどんどん改善していく...夢のような話に聞こえますが、実際にまち全体の健康を目指して取り組んでいる自治体も少なくありません。元気で長生きするためにも、日頃からの健康管理をしっかりとしていくことは大切なことではないでしょうか。



みんなの健康
市財政も健全化に

収入の状況は？

では、次に収入の状況ですが、本市の収入のうち、多くを占めるのは、皆さまから納めていただく市民税を初めとする地方税と、国からもらえる地方交付税となります。



右のグラフによると、19年度〜20年度にかけて、ほぼ横ばいになっています。

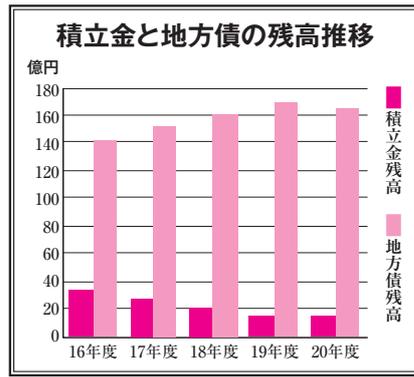
地方交付税は、三位一体の改革以降減少傾向にありましたが、今は一服状態にあるような状況です。

一方、地方税が頑張っていますが、ちりとてちん効果が若干あるほか、ほとんどが税政改正、税源移譲による影響となっています。

特に地方税の増減は、景気の影響を直接受けやすいため、今後についても効果的な景気対策、雇用対策が必要です。

貯金と借金は？

最後に、積立金（貯金）と地方債（借金残高）について見てみましょう。



貯金は多いほど、借金は少ないほど良いというのは言うまでもありませんが、

ここ5年の推移をみると、総じて貯金は減少し、借金が増加しているという傾向となっています。

特に17年度〜19年度は、小浜小学校建設、リサイクルプラザ建設などにより、借金の残高は20億円以上増加しています。

一方、貯金については、16年度から20年度にかけ約20億円減少しています。どんどん貯金が減っているのは不安感が否めません。

市民1人あたりに換算してみると

	貯金	借金	人口
	積立金残高	地方債残高	
16年度	10.2	43.4	32,644
17年度	8.3	46.5	32,466
18年度	6.6	49.2	32,205
19年度	4.5	53.2	31,855
20年度	4.2	51.8	31,728

(単位：万円)

県内9市の状況

	貯金	借金
最高	16.8	51.8
最低	4.0	28.7
平均	8.4	40.0

(単位：万円)

ちなみに市民1人当たりの金額にしてみると
 貯金 4.2万円
 借金 51.8万円
 となります。果たして多いのか、少ないのか。
 県内他市と比べてみると、(左の表)

県内9市中、市民1人当たりの貯金残高は8番目、借金残高は1番となっています。
 この比較方法が財政状況を直接表しているとは一概にはいえませんが、県下の中で小浜は決して裕福とはいえない状態であることが分かります。

ことばの解説

義務的経費… 人件費、扶助費、公債費を指し、支出が義務付けられていて、勝手に削減できない融通がほとんど効かない支出。家庭に例えると、家賃やローン、水道料金、教育費用など。

投資的経費… 建設事業などに充てられる経費で、道路建設など自治体の水準を引き上げる支出。家庭に例えると、土地や車の購入や家の新築など。

経常収支比率… 市民税や固定資産税といわれる普通税や普通交付税などの収入（経常一般財源）のうち、義務的経費にプラスして物件費や維持補修費など、毎年続けて定期的に支出している経費（経常的経費）が占める割合。家庭に例えると、給料と食費やローンなど生活費との関係。

人件費… 行政運営のために必要な職員や議員、審議会委員などに支出されている経費。

扶助費… 社会福祉や老人福祉、障害者福祉などにかかる費用で、ほとんど法令で規定されている経費。家庭に例えると、病院の診察費用など。

公債費… 市が事業するときに借りた、国や金融機関からの借金返済に充てる経費。家庭に例えると、ローンや家賃など。

地方税… 県や市町村などが課す税金。代表的なものとして、市民税や軽自動車税などがあります。

地方交付税… 自治体が一定の基準で行政サービスが提供できるように自治体の財政状況にあわせて国が調整して交付してくるお金。自治体の財政規模等により算定される普通交付税と災害等により算定される特別交付税とに分けられる。

もっと貯えがほしいですね・・・



さいごに
 このように見てみると、本市の財政構造的には自由がききにくく、多様化している市民ニーズにも対応しにくい状態が続いています。
 このままでも厳しい財政状態でありませんが、近い将来には、老朽化の著しい若狭霊場の建て替えという大きな課題も残されています。
 適正な借金は、世代間の公平負担という面もありますが、基本的には今のツケを私たちの子孫に回すものです。将来、少子化による人口減少が現実視されている中、抱えきれない負担を子孫に押し付けることがないよう、議会としてもしっかりと監視してまいります。

